

議会報告会実施報告書

開催日時	令和元年11月18日（月） 19時00分～20時40分		
開催場所	ゆとろ	出席者	30名
出席議員	山田議運委員長・五十嵐議運副委員長・高谷議員・稲村議員・古谷議員・秋場議員・山崎議員・鈴木議員・西村議員・佐々木議員・櫻井議員・後藤議長・岡野副議長		

◎開会

○山田議運委員長 第13回目となる議会報告会にご参加いただきありがとうございます。資料の最初のページにも記載があるとおおり、議会の情報発信力と拡大・充実し、議会活動の情報を積極的にお知らせするとともに、出席者との懇談を通じて、住民の皆さんの意見を把握して、議会として住民福祉の向上を目指すために開催しており、今回で13回目となる。今回、来年の総合計画を策定するにあたって、町で日ごろ町内で活躍している皆様にグループインタビューを行ったと思いますが、その方々を中心に今日の懇談会、新しい総合計画についてということで、懇談を進めていきたいと思うので、皆様の忌憚のないご意見をお願いします。

◎後藤議長挨拶

○（後藤議長）4月に議会の改選があり、新たに再選をいただいた議長の後藤でございます。改選後の初めての報告会ということで、全議員でしっかりと議論をしたいということで、議運正副委員長の取り運びで報告会となった。委員長から開催の趣旨について説明があったが、今日お集まりいただいた皆様は、それぞれ事前にこの総合計画を立てるにあたってのいろいろな意見をすでに提言をいただいている皆さんで、今日の資料の中の実施結果というものがあるが、皆さんから出された意見が集約されている。今部局で素案を作っているが、個別の課題を一つの事業で、クリアをするというのもいろんな課題が複雑多義にわたっているのも、また言い替えれば複数の課題を一つの事業で克服することができるのかなと思う。いろいろ工夫や実情に合った事業をしていくなど、そういったことが必要になってくる。今日町から示された、素案について皆様の意見がどのように反映され、複数の課題を複数の事業で克服するためには、もっとこういうことがあれば、こういうふうにしたほうがいいのか、そういった意見の中から、今後10年間で当別町が克服していくべき課題に対するいろいろな事業を作っていくことをご意見をいただきたいと思っている。1点報告があり、今日、町長と私と姉妹都市である大崎市を訪問した。先月台風19号で大崎市鹿島台地区が水浸しになり760戸ほど床上床下浸水となった。ちょうど稲刈りが終わろうしているときに浸水被害があったということで、町の中に稲わら流れ込んで、その処理に大変苦労したということであった。当別町として姉妹都市が被害を受けたということで、10月25日から11月8日まで3班に分かれ、延べ11名の職員を派遣し、被災ゴミの処理にあたったということであった。今日伊藤市長にお見舞金を渡したが、伊藤市長、佐藤議長から当別町の職員の皆さんが迅速にかつ的確に

処理をしていただいて、本当に助かったという話をいただいた。後ほど写真を回覧したいと思うが、姉妹都市となってから、去年は宇和島市の豪雨があったが、お互いが助け合うということが相互に出来上がっているのではと思うし、姉妹都市であるがゆえに道の駅中心に経済的な交流も深まっており、それぞれの産物をそれぞれの地域で紹介をしていただき、経済的な効果を上げていくということにもつながっていると思う。伊藤市長が来年の150年には災害の復興を終えてみんなで行きたいとおっしゃっていた。どうぞ笑顔で来年再開できますことをご期待していますということで帰ってきたが、150年ということにちなんで、11月1日に伊達市の市長と議長が当別町においでになられ、伊達市の開拓した殿様と当別を開拓した殿様は実の兄弟で、殿様同士が実の兄弟であるので、伊達市は今年が150年で、来年当別が150年で、来年の当別が150年のときに、歴史兄弟都市ということで友好関係を結びたいという申し出があった。これから夏か秋にかけて兄弟ができるのかと思う。特に伊達市の道の駅は道内でも有数の売り上げを誇る道の駅で、ノウハウもわたくしどもよりは長けていると思うので、そこからいろんなことを学びながら、また経済的な交流を進める中で、お互いの町が発展していくようにいろいろな取り組みを重ねていきたいと思っている。そうやって町が持続可能な町として、今一生懸命町も議会も取り組んでいるが、人口減少を止めるというところまでいっていないので、今回計画する総合計画、次の総合戦略をどういうふうに作ってどういう体制で皆さんと一緒にやっていけるかというのが当別の将来を決めるということなので、今日活発な意見交換ができることを期待している。

出席議員自己紹介

◎議会報告

五十嵐副委員長

◎懇談

○（議会）新しい総合計画について皆さんと意見を交換したいと思う。まず総合計画とは街づくり計画としては、最上位に位置付けられており、総合的、計画的な街づくりを進めるための基本的な指針になるものである。今回の新しい総合計画、素案は基本構想編と総合戦略編に分けられ、それぞれの期間は、総合計画については10年、総合戦略については5年ということで、少子高齢化への対応や人口減少を止める施策を時代の変化をとらえて対策を講じようとするものである。町民の皆さんの声を聴き、それを施策に反映させるようにしている。本日は、今年の6月から7月にかけて、お集まりの14団体の方々と町側がグループインタビューを行い、日ごろの活動を通じて感じている現状や課題について、お聞きして、新しい総合計画の方向性を検討し、素案の概要が提出された。まず、この素案に対して意見や追記したい施策等があれば皆さんからお聞きして、意見交換したいと思う。

○（町民）今日配布されているグループインタビュー実施結果の基本施策の3の元気なまちづくりの（1）地域福祉の推進のところ、成年後見制度の体制整備の必要性について意見として記載されているが、このことについて若干補足して意見を述べた

いと思う。まず成年後見制度の内容について簡単に説明をすると認知症や知的障害、精神障害の理由で判断能力が不十分な方々を対象に、不動産や預貯金の財産を管理したり、介護サービスや施設入所に関する契約を結んだり、財産分与の協議をしたりするときなどに支援する制度でその他に自分に不利益な契約を結んでしまった場合の取り消しなどの支援を行うということもある。この制度に関わる当別町の取り組みの状況だが、行政、地域包括支援センターでの成年後見制度の相談に対応しており、社会福祉協議会においては、日常生活自立支援事業として日常的に金銭管理の支援を行っているが、本制度利用に関わる家庭裁判所への申し立て支援などの個別支援などについては、専門職の配置もないこともあり十分対応できる体制とは言い難く、制度の町民への浸透がまだ十分でないこともあり、本来制度利用が必要な人に利用が行き届いていないというのが現状である。こうした状況もあり平成29年7月現在で札幌家庭裁判所において、成年後見制度を開始しているという案件として、当別町に住所を有する人は、まだ16にとどまっている。ただ、町内の居宅介護支援事業所をはじめ、介護障害関係の事業所が聞いているところでは、今すぐ利用相談したい人もおり、また、今後成年後見制度の利用が必要になるとと思われる利用者はまだまだいるという声を聞いている。潜在的なニーズは現時点でもあると推察している。こうした状況の中で、制度の利用を促進していくためには専門職を配置した上で、成年後見制度に関する相談対応は、もとより申し立て等支援をしっかりとできる体制を整えて、加えて市民後見人の養成や活動の支援、住民の醸成、町民への制度の普及啓発などを総合的にいゆる成年後見支援センターを早急に設置するなど体制強化が期待されている。石狩管内では、当別と新篠津村を除き全市が設置済みとなっている。このようなことから成年後見制度の利用が促進される仕組みを積極的に進めるため、中核となる成年後見支援センター設置をはじめとする体制整備について総合計画に位置付け、早急に対応されることを期待し意見とする。

○（議会）後見人制度と支援センター設立を総合計画にという話があった。専門職については早急にということが必要だと思う。社会福祉協議会で町側とのいろんな折衝などはどうなのか。議会としても今日要望があれば議運委員長から議会にかけて意見としてまとめて町に送るし、センターの設立についても老人福祉の充実という点では自分で処理ができないという状況でそこを町としてどうカバーしていくかということだが、町は、おそらくどのくらいの人たちがいるのかということも判断基準になると思う。優先度がどうかという話になってくるがその点を議会としても社会福祉協議会としても町にも働きかけていただいて、議会と歩調を合わせてやっていくということがどうなのかということが検討できればと思う。

（町民）この場は新しい総合計画に向けてということで、基本的には5年スパンの総合戦略編の位置づけの中では当然入れていただきたいという中身だということで話をさせていただいた。折衝状況という話があったが、結論付けた言い方は私どもの立場からするとと言えないが、成年後見支援センターを創設するということになれば行政として設置するかたちになる。管内の状況で言えば、設置されている成年後見支援センターについて、社会福祉協議会が受託をして運営をしている形態である。折衝状況だが、社協としても日常生活自立支援事業といい、認知症になると成年後見人制度に

移るがその前段の症状、なかなか自分で判断能力がない人で、金銭管理ができない場合に日常的な金銭管理、月1、2回、訪問してお金を引き落としをして支払いをしたりそんな支援をしている経緯もあるので、今まで、かなりの利用者があったが、基本的に成年後見に移行していくべき人という人も出てくる。社協としては成年後見制度の受任ができるようなことで法人後見を進めようというふうになっているが、それとまた少し違って、今の話は町として成年後見センターの支援を一括的に裁判所への申し立てもする体制づくりをした中で、町民の方にこの制度の中身が浸透していないという部分が背景としてあると認識しているので、制度の普及啓発や平成26年に当別町でも北海道と主催で市民後見人育成講座もやったが、それ以降途絶えている部分もあるので、なおかつ家庭裁判所から市民後見人の個人での受任はいまだにないという状況にあるので、市民後見人の再育成、依然受けた人のフォローアップ、こういった部分も成年後見センターで担っていかなければならないということで、中核的なセンターとしてぜひ設置していただきたい。こういった話は町の福祉部局と協議をさせてもらっている。新年度に向けて予算要求はしたいということは聞いている。

(議会) その制度は制度としてはないが、法律的には市町村がやらなければならない業務の内容である。介護課には直接担当する人はいないが、私も施設を管理しているので、私のところにも2人いた。結局は家裁までなかなかいけないという状況で、私のところは当別町だけの人ではないので、1人だけ当別の人がいたが、そのうちに亡くなってしまうということがある。この制度だと後見人をあらかじめ指定しておくことは本来できるが、そういうことをやりませんかという誘導もない。私の施設だと介護度の高い人だとそれはできないので、あらかじめに入る前にそういう手当で、事前に後見人を指定したり、もしくは当別町に行ったらこういう後見人になれる人がいますよという情報を流すとかというセンターみたいなものとか、相当必要なセンターではないかと思っている。成年後見人は相手が亡くなってしまえばそこで委託が切れてしまう。そのときは委託が切れてしまったので、後見人が管理している財産もそのままになってしまう。遺族が見つかるまではその人は見てくれない。センターがあればセンターで見ることができるので、そういう意味での啓発や組織があれば助かると思う。

(議会) 組織として町にもあげているということですし、お年寄りの安心安全という点で、当然必要なことなので、家裁に持ち込む場合は専門的な知識も当然必要なもので、安心して老後を暮らすという点ではそこを充実させるのは当然のことと思う。センターについて、おそらくこれからそういった方が増えていくと思うし、亡くなってしまったらその財産の処分について色々課題が残るという話があったが、以前リバースモーゲージの関係で、ご高齢の財産を月々支払わなくても財産でもって生活をする。亡くなると清算されて、土地や家屋が処分されるという制度があり、そういった制度と合わせて、自分の財産で余生を暮らせるとかそういったことと組み合わせることも一つの手ではないのかと思っている。制度としてやらなければならないことは当別町としてやっていただくということが必要と思うが、今回総合計画と総合戦略の意見ということではあるが、緊急性があると思うので、特に町には要望としてあげさせていただきたいと思う。

(議会) 他には。

(町民) 基本施策2の豊かな人づくり、(4)文化・スポーツ活動の振興が該当する部分と思っている。子どもから高齢者までスポーツを通じた健康づくりを推進していきたいというところと、学校教育とスポーツ団体の連携を深めていきたいというところで、もう少し具体的な表現が必要と思い、意見を述べる。子どもから高齢者までスポーツを通じた健康づくりを推進していきたいというのは、将来にわたる運動習慣の確立にもっとも重要な時期は、幼少期である。この時期からすでに運動が好きな子と嫌いな子の2極化が進んでいる現状のもとで、文科省も小学校のアンケート調査で、運動が嫌いという回答した子供に理由を尋ねると小学校入学前から苦手だったと回答が最も、すなわち幼少期の段階で苦手意識を持っている。この未就学児童から小学校の時期に運動が嫌いと感じてしまうと運動成功体験の自分ができるという感覚も得られないという実態から、子供たちに体験をさせるということが大事な要素である。このことからふれスポ当別は今年から試行的に未就学児童を対象にスポーツ教室を始めている。この時期に運動が楽しい、体を動かすことは気持ちが良い、と感じることができれば、その後の人生において、定期的に運動を行う割合が多くなり今後一生にわたる運動習慣を大きく作用する時期がこの時期であるので、子どもから高齢者までスポーツを通じた健康づくりを推進していきたいという言葉は幼少期から生涯にわたる運動習慣の確立を目指し、スポーツを通じた健康づくりを推進していきたいというふうにしていただきたいと思っている。もう一つの学校教育とスポーツ団体の連携を深めていきたい、今まさに少子化は中学校の部活動の練習にも影響しているし、自分のやりたい部活動ができず廃部となるケースもたびたび耳にしている。身近に中学校に入っても続けたい、今やっている活動を続けたいという子も多くいると感じているので、そういった部分で何らかのお手伝いができるものと思っている。また子供たちの体力の向上ということで、今年当別小学校の体力測定でボール投げの手伝いをさせていただいた。学校現場における教員の役割としては、子供たちの管理指導は立派で備わっていると思うが、体育における子供たちの運動機能を引き出す技術は、私たちがお手伝いをさせてもらって、ライン引きから測定まで担当させてもらった経緯がある。よって適切な団体、そういったところが体育事業に積極的にお手伝いをさせてもらうこともひとつかなと、子どもたちの潜在能力を引き出して、ブラッシュアップさせ、スポーツ振興を推進させていきたいということから、学校教育とスポーツ団体の連携を深め子供たちの潜在能力を引き出し、良好なスポーツ環境を創出するというようなことを盛り込んでいただければと思う。

○(議会) 要望については部局に申し入れたいと思う。

○(町民) 基本施策の3元気なまちづくりの(1)地域福祉の推進に関わるところで、当法人が地域活動支援センターであるとか、グループホームとか移動支援事業など町民の皆様にご支援させていただいている。各団体の意見の中にも述べさせていただいたが、人と人とのつながりを大切に、いつも誰かに見守られていてという大切なテーマが掲げられているが、現在利用されている30数名の利用者の方だが、地域活動センター拠点にして、様々な活動を展開している。その中で、働く場でもあるつくし家事業というのを展開しているが、町の本通商店街に拠点を置いていたが、そちら

が解体されたということで、1年間活動休止していたが、年内に新たな拠点で活動を再開できる方向になってきた。ここは皆さんの活動現場だけではなく、雇用の再生ではないがみんなで力を合わせて町に支援をするという場を作ったり、食を提供したり、コミュニティスペースとしても機能したい場所をお借りさせていただくことになったので、町のみなさんと様々かたちで交流することにもなると思う。子どもや高齢者の方と色々な方たちと食や色々な活動をすることで、何らかの寄与する機会になってくるものと思っている。なかなか空き店舗が見つからず大変苦労したが、無事拠点を定めることができたので、本通商店街の皆さん、まちづくりのために今ネットワークとしてあがっている様々なネットワークの団体の方々と力を合わせて、障がい者の方たちが元気に活躍できる拠点にしていきたいと思っている。これは意気込みである。困っていることで、障がいのもっている方に限らず、デマンドバスが形態を変えたことにより、高齢の方や病気を抱えている方だったり、高齢夫婦世帯だったり、もちろん障がい者の皆さんも移動に大変困っているのが実情になっている。うちの法人でも利用してくださっている支援者の方に限って、人手不足なので十分な手伝いはできないが、移動支援を2年前から始めているがまだまだ現状からいって、移動に困っている方はいると思うので、うちのような小さな事業所だけではなくて、社協のヘルパーステーションの方たちも一緒に支援しているし、福祉タクシーをやっていただいている方もいるし、そういう方たちと力を合わせながら、なんとかニーズに答えられるようなかたちにするために具体的な政策というか協議する場を設けていくことが必要なのではと思っている。検討段階であるが、まずニーズの把握から始まると思うが、町の中で困っている方たちの移送支援は喫緊の問題ではないかと思うので、次の計画の中に具体的なかたちで提案できると大変助かると思っている。本日、防災の学習会を初めて総務課に来ていただき実施したが、度重なる災害があると、支援を受けることで避難場所にたどり着く方とかたくさんうちにもいらっしやる。当別町の中で徐々に形作られている要支援者の台帳だったり、民生委員の皆さんが活動してくださっている影の支援ネットワークだったり、そういう方たちとつながりながら当法人を利用している障がいのある方たちについても防災の際に必ずしも地活に来ているときに災害があるとは限らないので、そういう方たちが災害があったときにどのようなかたちで情報が得られるのか、次に情報を得られたときに誰がその方たちに手を差しのべるのか、自分たちだけで行けない方の支援のかたちづくりというのが急務であると思って、ヒアリングのときにはその体制づくりにも力を入れてくださいということをお願いした。この場であらためてお願いをしたい。

○（議会）移動の支援や災害が起きたときの情報を得る手段などの体制づくりについて、議会としても部局に伝えたいと思う。

○（町民）観光協会から、観光の戦略について、当別町として観光をどう位置付けるのか、そしてその内容をどこに定めるのかという目標を計画の中で明らかにしたほうがいいのではないかと考えている。道の駅ができる1年前に観光協会のあり方を考える会を作り、そこで、道の駅とどう観光協会が絡んでいくかという議論を1年ほどやってきた。その中で、当別の潜在力を活かすための一つの方向性として、アウトドアという切り口を考えたところである。道民の森もあるし、アウトドアの定義を広くす

れば、農業もゴルフもアウトドアに入るのではということ、そこらを絞り込んで当別の観光のテーマにするといいのではないかと議論をしたところである。観光協会の組織について、観光協会は会長がいるが事務局は役場の職員と観光協会の職員と二つの立場があるようになっている。そうすると人事や予算の執行の仕方など、なかなか会長の判断では難しいことがある。観光協会を民間化、社団法人にするなどそういう方向性を考えてみてはどうかという結論に至った次第がある。そうすると役場の人事と同じように3年交代ではなくて、プロパーの観光のエキスパートを育てることができないのではないかと話もでている。そこから先の話は止まっている状態で、観光協会の多くの方はそうしたほうがいいのではないかと考えている。もしそうなれば道の駅との連携もありえると思うので、この考え方は有効ではないかと思っている。来年150年を迎えるということで、これを機会に歴史看板の設置も考えてもいいのではと思う。歴史だけではなく、自然の看板でもいいが町の特徴などわかるような看板がいくつかあると観光的によそから来た人に親切な設備ができるということで、考えている。

(議会) 組織のあり方、社団化の検討もしくは民間化、150年に向けて歴史看板等の設置を総合計画や総合戦略の中に位置づけさせていただければということ、観光戦略を作ってはどうかということであった。

(町民) 2点ほど伺いたいことがあり、1点目、基本政策の2の(4)で、さきほどの話の追加でお願いしたいことが、(4)文化、スポーツ活動の振興のところ、近年児童数の減少に伴い、スポーツ少年団の人数が減ってきており、例えば当別と太美地区に2チームあったのがそれぞれ児童数が減少してしまい、統合を余儀なくされるのが、各スポーツ団体では起きている。それに対し、町ではどういった支援ができるのかを検討していただきたい。今度小学校が新しくなるので、今後小学校をどのようにしていくのかということ、課外活動、スポーツ活動についてもこの計画に盛り込んでいただければと思っている。もう1点、第3章の戦略プランⅡ新しいまちの顔づくりプロジェクトの中に、新駅の構築および周辺の開発促進、かなり具体的に攻めた内容が書かれているが、総合計画の中にここまで具体的に書かれているということは、役場の中で、推し進めているのか。これは議員の方々もどのように思われているのか。また第5世代移動通信システムもかなり具体的なことが書かれているので、これも10年後にはどうなっているかわからないところだと思うが、文言をもう少し精査したほうがいいのではと思っているが、どうか。

(議会) 新駅については全く白紙である。議会には報告はまだない。どういう状況でどうなのかという話はできないが、どこかでそのプロジェクトが進んでいるのではと思う。今のところ議会として皆さんにお示しするという事は全く何もない状況である。スポーツ少年団について話があったが、高齢者クラブも役員の成り手がいなくて解散している状況が出てきた。スポーツ少年団の統合と少し話が違いますが、3年後にできる一体型義務教育学校についても、どうするのかという議論がこれから始まらなきゃいけないのではと思っている。スポーツ少年団もそうだが、勉強もそうだが、どういうスポーツを自分はしたいのか。親にしてみれば自分の子供たちにどういうスポーツを通じて、教育を施したいかという選択肢が狭められるという状況は、当別で教

育を受けさせるということに是か非かということにつながっていくと思う。教育委員会としては、今後の子供たちの動向、ニーズの動向を見て西当別地区の小中一体型義務教育学校をどうするかということを検討するということ公式に答弁をしているが、今のままの出生率で推移をすると、学校は作っても3年後にできる学校も10年後には教室が余っているという状況ができるかもしれない。学校教育の中の部活やそういうったことが個人競技のスポーツはできるが、団体競技のスポーツは難しい、できても一つのスポーツ、複数のスポーツを構成することは難しいという状況ができるかもしれない。そのことが、当別で教育を受けさせたいというニーズにかなうのかどうかということが、私どもは考えなければならないのかなと思っている。サッカー、野球、ラグビーなどの団体競技を行うにあたって、ラグビーであれば20人30人いないとなかなかいいチームに育てていく、その中でいろんなことを学ぶことはできないのではないかなと思うので、そういう環境をどう作っていくかということが、今回の総合計画、総合戦略の中で十分に議論されて具体的にどうするのかということがないと作っても実現できない、あるいは当別町が抱えている課題を克服できない、そういう戦略、計画になってしまうのではないかなと思っている。私どもも考えるが、現場で苦勞されている皆さんが声を上げていただいて、こちらにも声を聴かせていただいて、一緒に歩いていくということがないとなかなか前に進んでいかないと思っている。

(町民) 基本施策の中の項目が住みよいや豊かな、元気な、活力あるというようなところから始まっている。こういうのというのはおそらく底流には、福祉的な心が求められているんだろうと思う。さきほど成年後見制度について触れられたが、今後、2年後、小中一体型義務教育学校が設立されたときに、独自の一貫したカリキュラムを策定する中で、小学校のうちから低学年のうちから福祉というものについて、心を醸成するようなものを当別の教育の柱としてそういう子供を育てていただきたいというのが私の願いである。さらにはさきほどの高齢者の安心安全についても大きなテーマであり、まもなく介護する人が人口が減少してきて、あと15年もすれば、介護する人が70万80万人の介護人口が不足すると言われてるので、家のかたちも崩れ、子が親を見るという図式も崩壊する時代となってきた。そんな中、日常的に福祉がテーマというよりは当たり前のかたちになっていくと思うので、そのところを教育の中にしっかりと盛り込んでいただいて、一貫校をさらに充実したものとしていただきたい。そして医療大学があるのでその優位性を活かして高大の連携、高大の付属化、小中高の連携ということも含めてなるべく当別から人が漏れないような流れの中で、串刺しされた教育の中で、人材育成に取り組むといったところに主眼を置いていただきたいと願っている。

(議会) 高齢者の安心安全、低学年から福祉の心を教育に取り入れるような、また高大が連携できるようなということで要望ということで部局に伝える。何もなければ次の項目に進むが、総合計画、総合戦略ということで意見や要望をいただいたが、現況として当別町の喫緊の課題として、人口減少や少子高齢化について、10年後、20年後に当別町が消滅とならないためにどのようなことが考えられるか、どのような策を講じるべきかということで、意見交換会したいと思う。

○（町民）当別町の町営住宅について、かなり老朽していて、跡地をどうするのかという部分で、当別町から人口を減らさないということで町営住宅を活用した中で、あの場所を更地にしてタダで用地を住宅を建てる人に提供することによって、そこに家を建てるということで、人口を守るということでは大切なことではないかと思う。今、当別の農業者は若い人は結婚するとほぼ江別や札幌に住居を求めて出ていく。農業人口が減っていく中で、なおかつ農業者が外に出てしまうということは寂しい話である。そのために当別町の町営住宅の跡地的なものをしっかり整備して、当別町の人口を減らさない、出さない対策を取れないものかという要望をしたいと思う。

○（議会）人口減少を止めるためにもそういう施策ができないかということであった。

○（議会）趣旨は十分わかる。農水省に行ったときに、担当官とそういった話をしてきた。ただ当別町が宅地化した土地を売っている状況の中で、古い町営住宅については整備計画を立て、順次解体するなどプラン計画を持っている。無償化してというのは難しいかもしれないが、何らかのかたちで優遇措置をとって、当別にとどまっていたかどうかということは、農業後継者のみならず色々必要と思う。そういう要望があったことは伝える。さきほど人口減少という話があったが、総研の予測では20代30代の女性が当別町は将来1/3になってしまうという予測があった。それは危機的状況と思っているのだから、それを止めるためにはどうしたらいいかということである。こういう会議を開くと子供が安心して産めるような病院を作ってほしいなどという要望があるが、町としてそれは取り組んではいるが、なかなか、産婦人科や小児科を誘致することが難しい。そうなるとう産を当別でという話にはなりづらいのではと思う。一つには雪の問題がある。そういったことも含めてトータルでどこの世代にターゲットを絞って、そこに集中的に投資をして、当別に来てもらうことができるのかという効率を考えた施策を打っていかねばいけないと思っている。

○（町民）序論のところで、計画目標数字、2060年までに2万人と書いてあるが、これは絶対無理だと思っている。日本全体として、ある本では2060年までに生産年齢人口だけで3200万人以上が日本からいなくなる。当別町で40年後に2万人というのはおそらく移民を受け入れない限り無理だろうと思っている。移民を受け入れるのは不可能と思っている。ではどうすればいいかという部分で私もわからないが、さきほど危機的状況になるだろうという話があったが、すでに危機的状況を迎えていると思っている。一つだけ言うと、店をやっていると、「お前の店使ってやるべ」だとか、あるいは「お前の店使わないぞ」だとか、何か私のまた私の関係者の言動によってそういった反応がある。このことによって私自身は町から出て行きたいなという気持ちになってしまう。こういう雰囲気がこの町にはあるのが人口問題を語る上においてはすごく重要なのではと思う。このことが人口問題を解消するとは思えないが、まったくこの趣旨からは外れているかもしれないが、ご指名でしたのであえて申し上げさせていただいた。

○（議会）要望として伺っておく。

◎閉会（岡野副議長）長時間にわたり、熱心にご意見をいただきましてありがとうございます。議会報告会は今日で13回目で、今回改選期迎え、参議院議員選挙等々色々

あり、なかなか報告会ができない状況にあった。今日いただいた意見については、総合戦略に十分に活かせるように取り運んでいきたいと思っている。また議員個人も皆さんの考えを聞いた中で、自分で感じながら総合戦略に向けて消化し、発言していくものと思っている。2020年来年度から総合戦略をもとにした当別町の方向性というものが出されてくるので、そうした中で非常に重要な戦略と思っているので、今後我々も注視していきたいと思っている。貴重なご意見をいただいたことにお礼を申し上げるとともに今後とも皆様からご意見いただきながら議会を進めていきたいと思っているのでどうぞよろしく願いいたします。